

家を、土地から  
オーダーメイドする。

# 第28回 定時株主総会 招集ご通知

**日時** 平成29年11月29日(水曜日) 午前10時  
(受付開始 午前9時)

**場所** 名古屋市東区葵3-16-16  
**ホテルメルパルク名古屋 2階瑞雲**

**決議事項** 第1号議案 取締役8名選任の件  
第2号議案 監査役2名選任の件  
第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

## 目次

第28回定時株主総会招集ご通知	……………	P. 1
提供書面		
事業報告	……………	P. 4
連結計算書類	……………	P.22
計算書類	……………	P.25
監査報告	……………	P.28
株主総会参考書類		
第1号議案 取締役8名選任の件	………	P.32
第2号議案 監査役2名選任の件	………	P.38
第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件	………	P.40

証券コード 8904

平成29年11月10日

株 主 各 位

名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1



代表取締役社長 宮 崎 宗 市

## 第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年11月28日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- |            |   |                                      |
|------------|---|--------------------------------------|
| <b>1</b> 日 | 時 | 平成29年11月29日（水曜日）午前10時<br>（受付開始 午前9時） |
| <b>2</b> 場 | 所 | 名古屋市東区葵3-16-16<br>ホテルメルパルク名古屋 2階瑞雲   |

### 3 目的事項

- 報告事項
1. 第28期（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第28期（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 取締役8名選任の件  
第2号議案 監査役2名選任の件  
第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
  1. 連結計算書類の連結注記表
  2. 計算書類の個別注記表
- ◎ 本招集ご通知の内容については、早期に情報をご提供する観点から、本招集ご通知発送前に当社ウェブサイトに関示いたしました。

当社ウェブサイト (<http://www.sanyo-hn.co.jp>)

# 議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の2つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

**日時** 平成29年11月29日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

**場所** ホテルメルパルク名古屋 2階瑞雲  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

## 郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 平成29年11月28日（火曜日）午後6時到着分まで

<b>議決権行使書</b> 株主番号 000000000 議決権行使票数 000000000000 <small>株式会社 サノール・ワウツング名古屋</small> 期は、平成29年11月29日開催の第2回定時株主総会（議決権行使書は本株主総会（含む）における各議案につき、右記（賛否を○印で表示）のとおり議決権を行使します。 平成29年11月 日 各議案につき賛否の表示をされる場合は、賛否の表示が完了したものと取り扱います。 株式会社サノール・ワウツング名古屋 〒466-8502 名古屋市中区東三軒屋4-1-1 * 02688800000000100730 K1T-00000001# <small>株主総会にご出席の際は、この用紙の右片を折りますし、そのまま会場受付にご提出ください。</small>		株主番号 000000000 議決権行使票数 000000000000 票 （100株） 100株 ご所持株主数 0株 お 願 い 株主総会にご出席になる場合は、この議決権行使書用紙に賛否をご表示ください。 ※「○印」を11時30分以降の受付で記入してください。 2. 賛否ご表示は、一部候補者の賛否をご表示される場合は、「株主総会開催要項」に記載の当該候補者の番号をご記入ください。 3. 賛否ご表示は、白色のボールペンにより、はっきりと○印をご記入ください。 株式会社 サノール・ワウツング名古屋
---	--	---

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

議案	第1号案 /下の候補者 （者名を添く）	第2号案 （下の候補者 （者名を添く）	第3号案
賛否表示欄	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

### 第1、2号議案について

全員賛成の場合 → 賛に○印

全員反対の場合 → 否に○印

一部候補者に反対の場合 → 賛に○印をし、反対する候補者番号を右欄に記入

## 事業報告（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、昨年後半から牽引役を担ってきたアジア向けの輸出が伸び悩み、外需に一服感が出たものの、世界的なIT、自動車関連の需要は底堅く推移し、加えて耐久消費財の買い替え需要などを背景とした個人消費回復の動きや、好調な企業業績を受けて人手不足に伴う省力化など設備投資の需要も強まり、緩やかな景気回復が続きました。

当不動産業界におきましては、我が国の人口が平成20年をピークに減少してきた中で、景気回復に対する期待感、金利先高感もあり、平成29年8月期の全国新設住宅着工戸数は973,320戸となり、前年同期比3.4%増加しました。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に「住む人本位」の自由設計による快適な住まいをご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、引渡棟数が順調に推移したことにより、売上高は371億91百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は17億7百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益は19億13百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億83百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

なお、当社グループにおけるセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### 戸建住宅事業

戸建住宅事業は、オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でもオーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った建物を自由設計で提供するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当連結会計年度の売上高は296億33百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は14億9百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

#### マンション事業

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当連結会計年度の売上高は15億76百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は80百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

## 一般請負工事業

一般請負工事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当連結会計年度の売上高は57億93百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1億46百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

## その他の事業

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。

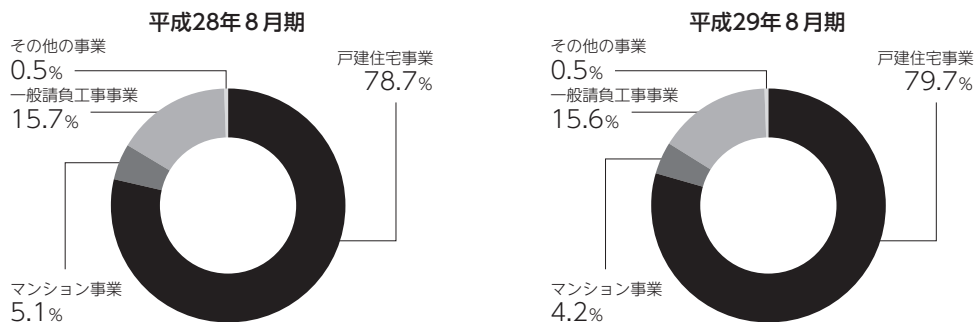
当連結会計年度の売上高は1億89百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は65百万円（前年同期比103.0%増）となりました。

## (2) セグメント別受注高・売上高及び受注残高実績

(単位：百万円)

区 分	当期受注高	当期売上高	受注残高
戸建住宅事業	30,365	29,633	12,469
マンション事業	1,479	1,576	325
一般請負工事業	7,124	5,793	3,435
その他の事業	—	189	—
合 計	38,970	37,191	16,230

## 売上高比率



(3) **設備投資の状況**

当連結会計年度における設備投資は、総額86百万円であります。その主なものは、業務システム等の導入・改修41百万円、支店等の修繕18百万円であります。

(4) **資金調達の状況**

該当事項はありません。

(5) **事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**

該当事項はありません。

(6) **他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

(7) **吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

(8) **他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

該当事項はありません。

## (9) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、人口及び世帯数の減少による住宅市場の縮小、社会の高齢化や核家族化がすすむことなどによる空き家問題、地価上昇に伴う新築住宅価格の高騰などが大きな影響を及ぼし、変化していくものと予想されます。

このような状況において、当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を追求しております。

それを踏まえ、厳しい事業環境の中で当社グループがどのようにビジネスチャンスを獲得するのか、社会から評価される企業になるためには何をしていくのかが大きな課題であると考えております。

そのために、以下の3点について取り組んでまいります。

### ① 収益力の向上

当社グループは、「適正価格による販売」「適正な利益を確保する販売」に注力し、収益力を高め、信頼を確固たるものにするよう努めてまいります。

具体的には、「自由設計」の家を適正と考えられる価格でお客様に提供し、かつ当社が適正な利益を確保するため、妥当な価格での土地の仕入、建築コストの低減、新企画商品の開発に努めてまいります。

### ② 営業基盤の強化

当社の主力地域である東海エリアでは、住宅設備の大型展示施設となるサンヨーデザインギャラリーを中心に、より多くのお客様にご来場いただき、自由設計の魅力を十分に感じていただくことで一層の顧客サービスの向上と営業基盤の拡充を図ってまいります。

また、関西エリアでは自社営業にとらわれず、販売代理を活用して多くのお客様に住宅を提供するとともに、静岡エリアでは昨年9月にグループ化した五朋建設株式会社の経営資源を有効活用し、業績拡大をすすめてまいります。

さらに全国展開に向けた基盤づくりをすすめるため適宜拠点の新設を実行し、地域によっては商品ラインナップの見直しを行い、オーダーメイド住宅を中心とした業容の拡大に努めてまいります。

### ③ 管理体制の強化

コンプライアンス・リスク管理室を中心に、内部管理体制の強化、業容拡大に伴うリスクマネジメントを推進するとともに、グループ会社連携体制の強化、業務効率化に努めてまいります。

今後も、当社グループの強みを活かし、お客様に満足していただける質の高い住宅を提供する企業グループとしての事業活動を推進しながら、グループ全体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献することを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



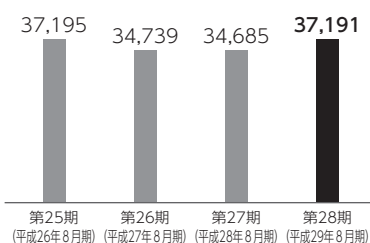
## (10) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第25期 (平成26年8月期)	第26期 (平成27年8月期)	第27期 (平成28年8月期)	第28期 (当連結会計年度) (平成29年8月期)
受注高	36,922	35,383	32,795	38,970
売上高	37,195	34,739	34,685	37,191
経常利益	2,404	1,743	1,566	1,913
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,462	1,082	851	1,283
1株当たり当期純利益	98円97銭	73円11銭	58円30銭	88円05銭
総資産	35,971	35,786	34,960	37,536
純資産	22,477	23,059	23,118	23,827
1株当たり純資産	1,519円82銭	1,556円16銭	1,585円55銭	1,634円15銭

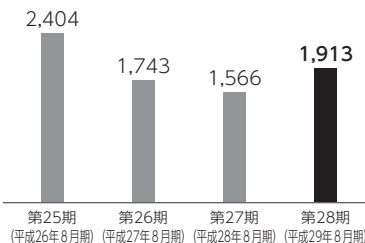
### 売上高

(単位：百万円)



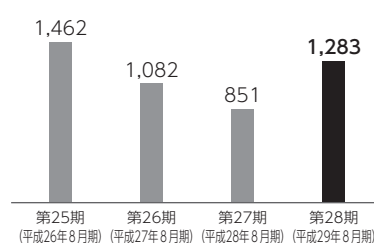
### 経常利益

(単位：百万円)



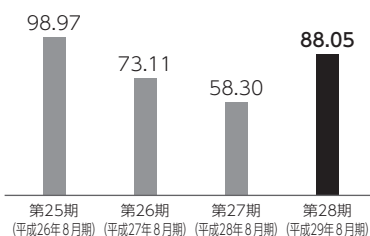
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



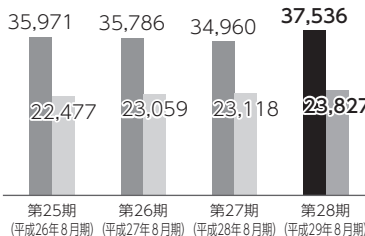
### 1株当たり当期純利益

(単位：円)



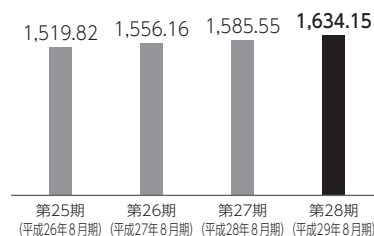
### 総資産/純資産

(単位：百万円)



### 1株当たり純資産

(単位：円)



(11) 重要な子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
サンヨー測量株式会社	10	100	土地の測量
サンヨーベストホーム株式会社	100	100	マンションの企画・販売
株式会社巨勢工務店	80	100	建築工事の請負
ジェイテクノ株式会社	230	100	土木・管工事・建築工事の請負
株式会社宇戸平工務店	40	100	建築工事の請負
サンヨー住宅販売株式会社	50	100	戸建住宅の企画・販売
五朋建設株式会社	17	100	オーダーメイド住宅、 戸建住宅の施工・販売

- (注) 1. 当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、五朋建設株式会社の株式を全株取得し、子会社化することについて決議し、平成28年7月16日付で株式譲渡契約を締結、平成28年9月1日付で同社の全株式を取得いたしました。
2. 当社は、平成29年8月7日開催の取締役会において、当社100%出資子会社であるサンヨー住宅販売株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成29年9月11日付で合併いたしました。

(12) 主要な事業内容 (平成29年8月31日現在)

- ① オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売
- ② マンションの企画・販売
- ③ 建築工事、土木工事及び管工事の請負
- ④ 不動産仲介、測量

## (13) 主要な事業所 (平成29年8月31日現在)

当 社	本 社		名古屋市瑞穂区妙音通	
	建 設 本 部		愛知県長久手市久保山	
	サ ン ヨ ー デ ザ イ ン ギ ャ ラ リ ー	名古屋南支店		名古屋市緑区潮見が丘
		名古屋東支店		愛知県長久手市井堀
		春日井支店		愛知県春日井市瑞穂通
		豊田支店		愛知県豊田市下林町
	事 務 所 シ ョ ー ル ル ーム	栄支店		名古屋市東区泉
		東海支店		愛知県東海市富木島町
		名古屋西支店		愛知県一宮市赤見
		刈谷支店		愛知県刈谷市大手町
		岡崎支店		愛知県岡崎市法性寺町
		豊橋支店		愛知県豊橋市大手町
		四日市支店		三重県四日市市石塚町
		岐阜支店		岐阜県岐阜市宇佐
		静岡支店		静岡市葵区川辺町
		浜松支店		浜松市中区常盤町
		金沢支店		石川県金沢市彦三町
	豊中支店		大阪府豊中市岡上の町	
	姫路支店		兵庫県姫路市豊沢町	
	住 宅 展 示 場	名古屋総合展示場		名古屋市熱田区三本松町
サ ン な ご ス タ ジ オ	名古屋東営業所		名古屋市名東区猪子石原	
	春日井営業所		愛知県春日井市柏井町	
	稲沢営業所		愛知県稲沢市長野	
子 会 社	サンヨー測量株式会社		名古屋市千種区今池南	
	サンヨーベストホーム株式会社		名古屋市熱田区白鳥	
	株式会社巨勢工務店		兵庫県西宮市生瀬町	
	ジェイテクノ株式会社		名古屋市天白区井の森町	
	株式会社宇戸平工務店		三重県津市久居寺町	
	サンヨー住宅販売株式会社		大阪府豊中市岡上の町	
	五朋建設株式会社		静岡市駿河区曲金	

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(14) 従業員の状況 (平成29年8月31日現在)

① 企業集団の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
戸建住宅事業	374名	18名増
マンション事業	21名	3名増
一般請負工事事業	104名	－
その他の事業	15名	1名増
合 計	514名	22名増

(注) 従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。

② 当社の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
371名	8名増	33.6歳	7.6年

(注) 従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。

(15) 主要な借入先の状況 (平成29年8月31日現在)

借 入 先	借入金残高 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,488
株式会社十六銀行	747
株式会社愛知銀行	706
三井住友信託銀行株式会社	686
愛知県信用農業協同組合連合会	680
株式会社中京銀行	527
株式会社大垣共立銀行	409
株式会社三井住友銀行	331
株式会社名古屋銀行	273
株式会社第三銀行	252

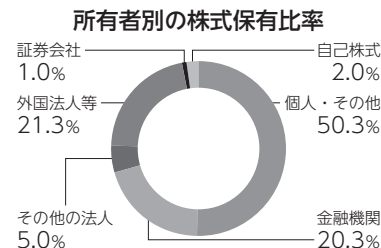
(16) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成29年8月31日現在）

### (1) 株式の状況

- |                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数                      | 25,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数<br>(自己株式303,554株を含む) | 14,884,300株 |
| ③ 当事業年度末の株主数                    | 8,363名      |



### (2) 大株主の状況（上位10位）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宮崎宗市	4,081,400	27.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,191,200	8.16
ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ インタリシツク オポチユニテイズ ファンド	700,000	4.80
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	597,500	4.09
ビーエヌワイエムエスエーエヌブイ ノン トリーティー アカウント	597,000	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	297,500	2.04
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファンド 620065	254,900	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	192,000	1.31
サンヨーハウジング名古屋従業員持株会	190,300	1.30
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	175,600	1.20

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（303,554株）を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数はすべて信託業務に係る株式であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数はすべて信託業務に係る株式であります。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項（平成29年8月31日現在）

##### (1) 取締役及び監査役に関する事項

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	宮 崎 宗 市	サンヨー測量株式会社 代表取締役社長 サンヨーベストホーム株式会社 代表取締役社長 五朋建設株式会社 代表取締役社長
常務取締役	沢 田 康 成	営業本部長
常務取締役	杉 浦 英 二	
取締役	水 戸 直 樹	建設本部長兼設計部長
取締役	小 原 昇	経営本部長兼経営企画室長
取締役	大 森 隆 治	管理本部長兼人事部長
取締役	小 里 孝	株式会社十六総合研究所 顧問
取締役	遠 藤 彰 一	公認会計士・遠藤会計事務所 所長 株式会社ワンズブレイン・パートナーズ 代表取締役社長 中島醸造株式会社 取締役
常勤監査役	千 住 憲 夫	株式会社サガミチェーン 社外取締役
監査役	木 内 正 洋	
監査役	東 松 磐 樹	
監査役	川 崎 修 一	弁護士法人久屋総合法律事務所 代表パートナー弁護士 愛知大学大学院 准教授 株式会社クリップコーポレーション 社外監査役

(注) 1. 取締役の小里孝、遠藤彰一の両氏は、社外取締役であります。

2. 監査役の木内正洋、東松磐樹、川崎修一の3氏は、社外監査役であります。

3. 当社は、取締役の小里孝、遠藤彰一の両氏及び監査役の木内正洋、東松磐樹、川崎修一の3氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

**(2) 責任限定契約の内容の概要**

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任に関し、善意でかつ重大な過失がないときには、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

**(3) 取締役及び監査役の報酬等の額**

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役（うち社外取締役）	8名（2名）	232,500千円（7,500千円）
監査役（うち社外監査役）	4名（3名）	18,450千円（7,950千円）
合 計（うち社外役員）	12名（5名）	250,950千円（15,450千円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

**(4) 社外役員に関する事項****① 他の法人等の重要な兼職状況**

取締役小里孝氏は、株式会社十六総合研究所顧問を兼職しております。

取締役遠藤彰一氏は、公認会計士・遠藤会計事務所所長、株式会社ワズブレイ  
ン・パートナーズ代表取締役社長及び中島醸造株式会社取締役を兼職しております。

監査役川崎修一氏は、弁護士法人久屋総合法律事務所代表パートナー弁護士、愛知  
大学大学院准教授及び株式会社クリップコーポレーション社外監査役を兼職して  
おります。

当社と上記各社との間には重要な取引及び特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況  
取締役会並びに監査役会への出席状況及び発言状況

区分	氏名	取締役会		監査役会		発言状況
		出席回数	出席率	出席回数	出席率	
取締役	小里 孝	13/14回	92%			長年にわたる経営者としての経験に基づき発言を行っております。
取締役	遠藤 彰一	14/14回	100%			公認会計士としての専門的な知識に基づき発言を行っております。
監査役	木内正洋	14/14回	100%	14/14回	100%	長年にわたる経営者としての経験に基づき発言を行っております。
監査役	東松 磐樹	13/14回	92%	13/14回	92%	長年にわたる警察官としての豊富な経験に基づき発言を行っております。
監査役	川崎 修一	13/14回	92%	13/14回	92%	弁護士としての専門的な知識に基づき発言を行っております。



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

誠栄監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

区 分	支払額
① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	21,000千円
② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等を確認し、検証した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社並びに子会社からなる企業集団の業務の適正を確保する体制の整備に関する基本方針を取締役会の決議により以下のとおり定めております。

当社は、基本方針に基づく内部統制システムの整備・運用状況を評価し、必要な改善措置を講じるほか、この基本方針についても、経営環境の変化等に対応して見直しを行い、実効性のある内部統制システムの整備・運用に努める。

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ロ. 監査役は、代表取締役及び業務を執行する取締役がその職務の執行状況を適時かつ適切に取締役会に報告しているかを確認するとともに、取締役会が監督義務を適切に履行しているかを監視する。
- ハ. サンヨーハウジンググループ企業行動指針をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を制定し、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、役職員教育等を行う。コンプライアンス・リスク管理委員会の委員長は代表取締役社長が務める。
- ニ. コンプライアンス体制の充実及びコーポレートガバナンス強化の観点から、コンプライアンス・リスク管理室を設置し、当社のコンプライアンス体制の構築・運用状況を調査し、その結果を定期的に取り締役に報告する。また、コンプライアンス・リスク管理室はコンプライアンス・リスク管理委員会を所管する。
- ホ. 内部監査室は、法令及び社内規程に従って業務が適切に運用されているかを監査する。  
監査結果については、定期的に取り締役に報告する。

- ハ. 法令等の遵守上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行える手段として内部通報制度を設置・運営する。監査役会は係る通報の直接受付機能を果たすこととする。この場合、通報者の希望により匿名性を担保するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。重要な通報については、監査役会は、その内容と会社の対処状況、対処結果について、取締役会に開示し、周知徹底する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 業務執行に係るリスクを認識・評価し適切なリスク対応を行うため、リスク管理規程を定め、コンプライアンス・リスク管理委員会が全社的なリスク管理体制の整備・構築を行う。
- ロ. コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期的に担当部門の責任者より各部門に内在するリスク管理の状況について報告を受け、全社的なリスク管理の進捗状況についての管理を行う。
- ハ. 内部監査室は、各部門のリスク管理状況の監査を通じ、その結果をコンプライアンス・リスク管理委員会に報告する。
- 二. コンプライアンス・リスク管理室は、各部門のリスク管理体制状況を調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに、定期的に取締役会に報告する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会を取締役会規程に基づき開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行う。また、随時発生する課題に対処するため、適時、臨時取締役会を開催する。
- ロ. 執行役員制度を採用し、取締役の監視のもとで、業務の分担、責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図る。
- ハ. 取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織規程において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
- 二. 中期経営計画と年次計画を策定し、取締役会への業績報告等を通じて、取締役会がその実行・実績の管理を行う。

- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社の定める関係会社管理規程に基づき、当社企業集団における業務の適正を確保する。また、子会社の業務の執行は、各社における社内規程に従って実施し、内部監査室は、業務が実効的かつ適正に行われているかどうかを監査する。
  - ロ. 当社は、関係会社管理規程に基づき連絡会議を開催し、子会社の経営内容を的確に把握するとともに業務執行状況を監視する。
  - ハ. コンプライアンス・リスク管理室は、子会社の経営が実効的かつ適正に行う体制になっているかを調査する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 当社は監査役のための監査役スタッフを置くことができる。
  - ロ. 監査役スタッフの異動、昇格・降格、報酬、懲罰等に係る決定を行う場合には、常勤監査役の同意を要するものとする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告をするものとする。
  - ロ. 監査役は、取締役会のほか、コンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求め、書類の提示を求めることができるものとする。
  - ハ. 監査役に報告を行った者は当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。
  - ニ. 監査役は、監査の実施にあたり、顧問弁護士、会計監査人、コンプライアンス・リスク管理室及び内部監査室と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保する。
  - ホ. 監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに会社は当該費用を処理する。
- ⑧ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性と適正性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、財務報告に係る内部統制の整備を行い、継続した運用、評価及び有効性向上のための取り組みを行う。

- ⑨ 反社会的勢力との関係遮断に関する事項
- イ. 当社及び子会社からなる企業集団は、「サンヨーハウジンググループ企業行動指針」に「市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的団体／勢力に対して常に毅然とした態度で対応し、その脅威には屈しません」と明記し、反社会的勢力排除に向けた基本方針として周知徹底する。
  - ロ. 反社会的勢力への対応を統轄する部署を設け、反社会的勢力による不当要求、組織暴力及び犯罪行為に対しては、直ちに関係部門と協議し対応するとともに、警察等関係機関と連携する等、組織的に対応を行う。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① コンプライアンスに関する取り組みの状況

当社は、「経営理念」、「経営方針」、「サンヨーハウジンググループ企業行動指針」を記載した会社手帳を全役職員に配布するとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会において法令遵守の周知徹底を図っております。

内部通報取扱規程に基づき、監査役会及び社内から独立した外部弁護士事務所を内部通報窓口として設けております。また、内部通報があった場合、監査役会は内部通報の状況について確認を行うとともに、取締役会にその運用状況の報告を行っております。

コンプライアンス体制の強化及び先を見越したリスク管理体制の整備を図るため、コンプライアンス・リスク管理室が、財務報告に係る内部統制、業務の適正を確保する体制等を主眼に状況調査を行い、その内容を取締役に報告しております。

内部監査室は、事業所及び子会社の監査を行い、監査結果を取締役会などに報告しております。

### ② 損失の危険の管理に関する取り組みの状況

コンプライアンス・リスク管理委員会は、当社及びグループ全体の横断的なリスク管理を行っております。

### ③ 取締役の職務の執行の効率性を確保する取り組みに関する状況

当事業年度に取締役会を14回開催し、経営上重要な事項について審議し決議しており、また、業務の執行状況を取締役に定期的に報告しております。

- ④ 当社グループにおける業務の適正を確保する取り組みの状況  
 当社役員及びグループ会社社長を構成員とするグループ社長会を開催し、各社の業務状況の報告を通じて、適切に指導、管理を行っております。
- ⑤ 監査役の監査が実効的に行われることを確保する取り組みの状況  
 監査役は、取締役会など重要な会議に出席し、また、定期的に代表取締役と経営全般に関し、意見交換を行っております。さらに、稟議書などを常時閲覧し、監査の実効性の向上を図っております。

**(3) 株式会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

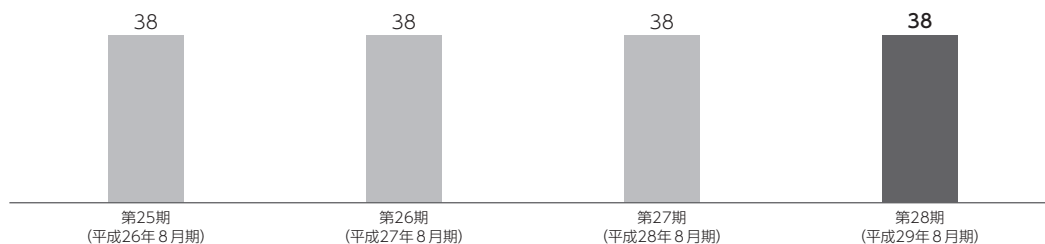
**(4) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針**

当社は、株主の皆様に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けており、配当性向20%以上維持を目標に、中間配当及び期末配当の年2回、業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。また当社は、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。さらに当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、1株につき19円とさせていただきます。これにより、中間配当金1株につき19円と合わせまして、年間配当金は1株につき38円となります。

**配当の推移**

(単位：円)



(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第28期 平成29年8月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>33,466,287</b>
現金預金	14,152,411
受取手形・完成工事未収入金等	1,689,576
販売用不動産	2,052,479
開発事業等支出金	13,503,591
未成工事支出金	1,380,877
材料貯蔵品	9,100
繰延税金資産	146,056
その他	532,519
貸倒引当金	△326
<b>固定資産</b>	<b>4,070,309</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,664,792</b>
建物・構築物	1,242,512
車両運搬具	28,283
土地	1,262,115
その他	131,881
<b>無形固定資産</b>	<b>184,994</b>
のれん	70,179
ソフトウェア	95,842
その他	18,972
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,220,522</b>
投資有価証券	866,978
繰延税金資産	60,614
退職給付に係る資産	54,234
その他	238,696
<b>資産合計</b>	<b>37,536,597</b>

科目	第28期 平成29年8月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>11,818,122</b>
支払手形・工事未払金等	3,130,388
短期借入金	6,124,751
1年内返済予定の長期借入金	283,228
未払法人税等	416,821
未成工事受入金	790,965
賞与引当金	121,329
完成工事補償引当金	22,092
その他	928,545
<b>固定負債</b>	<b>1,891,329</b>
長期借入金	800,939
繰延税金負債	36,271
役員退職慰労引当金	507,399
退職給付に係る負債	224,136
その他	322,583
<b>負債合計</b>	<b>13,709,451</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>23,737,514</b>
資本金	3,732,673
資本剰余金	2,984,589
利益剰余金	17,367,052
自己株式	△346,800
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>89,630</b>
その他有価証券評価差額金	89,630
<b>純資産合計</b>	<b>23,827,145</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>37,536,597</b>

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第28期	
	平成28年9月1日から 平成29年8月31日まで	
売上高		37,191,819
売上原価		31,022,926
売上総利益		6,168,892
販売費及び一般管理費		4,461,839
営業利益		1,707,053
営業外収益		
受取利息	6,795	
受取配当金	7,748	
受取事務手数料	34,460	
不動産取得税還付金	89,955	
安全協力費	42,954	
雑収入	91,598	273,513
営業外費用		
支払利息	47,791	
雑損失	19,758	67,550
経常利益		1,913,015
特別利益		
固定資産売却益	906	906
特別損失		
固定資産除却損	2,690	2,690
税金等調整前当期純利益		1,911,231
法人税、住民税及び事業税	632,865	
法人税等調整額	△5,510	627,355
当期純利益		1,283,876
親会社株主に帰属する当期純利益		1,283,876



# 連結株主資本等変動計算書

第28期（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,732,673	2,984,589	16,637,245	△346,800	23,007,707
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△554,068		△554,068
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,283,876		1,283,876
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）					－
当連結会計年度変動額合計	－	－	729,807	－	729,807
当連結会計年度末残高	3,732,673	2,984,589	17,367,052	△346,800	23,737,514

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当連結会計年度期首残高	110,824	23,118,531
当連結会計年度変動額		
剰余金の配当		△554,068
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,283,876
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）	△21,194	△21,194
当連結会計年度変動額合計	△21,194	708,613
当連結会計年度末残高	89,630	23,827,145

# 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第28期 平成29年8月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>26,638,990</b>
現金預金	11,007,856
販売用不動産	1,485,877
開発事業等支出金	12,587,518
未成工事支出金	1,077,213
材料貯蔵品	5,808
前払費用	29,085
繰延税金資産	118,556
未収入金	17,519
立替金	305,455
その他	4,100
<b>固定資産</b>	<b>4,756,569</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,730,689</b>
建物	1,075,742
構築物	36,947
車両運搬具	16,837
工具器具・備品	92,049
土地	509,110
<b>無形固定資産</b>	<b>78,856</b>
借地権	7,477
商標権	95
ソフトウェア	64,102
電話加入権	7,181
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,947,023</b>
投資有価証券	721,440
関係会社株式	1,914,870
出資金	3,357
長期前払費用	6,013
長期前払年金費用	33,013
繰延税金資産	51,943
差入保証金	180,436
保険積立金	16,396
その他	19,550
<b>資産合計</b>	<b>31,395,560</b>

科目	第28期 平成29年8月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>9,684,875</b>
工事未払金	2,298,402
短期借入金	5,482,000
未払金	174,218
未払費用	94,984
未払法人税等	338,578
未成工事受入金	680,285
預り金	509,303
賞与引当金	81,161
完成工事補償引当金	15,699
資産除去債務	4,646
その他	5,594
<b>固定負債</b>	<b>813,398</b>
退職給付引当金	177,301
役員退職慰労引当金	428,121
預り保証金	119,073
資産除去債務	83,216
その他	5,684
<b>負債合計</b>	<b>10,498,273</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>20,840,982</b>
<b>資本金</b>	<b>3,732,673</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>2,984,589</b>
資本準備金	2,898,621
その他資本剰余金	85,968
自己株式処分差益	85,968
<b>利益剰余金</b>	<b>14,470,520</b>
利益準備金	109,802
その他利益剰余金	14,360,718
別途積立金	13,310,000
繰越利益剰余金	1,050,718
<b>自己株式</b>	<b>△346,800</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>56,304</b>
その他有価証券評価差額金	56,304
<b>純資産合計</b>	<b>20,897,286</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,395,560</b>

# 損益計算書

(単位：千円)

科目	第28期 平成28年9月1日から 平成29年8月31日まで	
<b>売上高</b>		
完成工事高	13,862,203	
開発事業等売上高	14,152,484	
その他の収入	58,403	28,073,090
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	10,483,990	
開発事業等売上原価	12,593,175	23,077,165
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,378,212	
開発事業等総利益	1,559,309	
その他の売上総利益	58,403	4,995,925
販売費及び一般管理費		3,660,210
<b>営業利益</b>		1,335,714
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,605	
有価証券利息	4,157	
受取配当金	5,838	
受取事務手数料	31,749	
不動産取得税還付金	88,377	
安全協力費	38,272	
雑収入	80,712	252,713
<b>営業外費用</b>		
支払利息	32,569	
雑損失	16,830	49,400
<b>経常利益</b>		1,539,028
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	826	826
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,572	2,572
<b>税引前当期純利益</b>		1,537,281
法人税、住民税及び事業税	509,434	
法人税等調整額	△583	508,851
<b>当期純利益</b>		1,028,430

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書

第28期（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金
			自己株式 処分差益			別途積立金
当期首残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,310,000
当期変動額						
剰余金の配当						
別途積立金の積立						
当期純利益						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－
当期末残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,310,000

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	576,356	13,996,158	△346,800	20,366,620	72,088	20,438,708
当期変動額						
剰余金の配当	△554,068	△554,068		△554,068		△554,068
別途積立金の積立		－		－		－
当期純利益	1,028,430	1,028,430		1,028,430		1,028,430
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△15,783	△15,783
当期変動額合計	474,361	474,361	－	474,361	△15,783	458,578
当期末残高	1,050,718	14,470,520	△346,800	20,840,982	56,304	20,897,286

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年10月20日

株式会社サンヨーハウジング名古屋  
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 荒川 紳 示 ㊞  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 古川 利 成 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年10月20日

株式会社サンヨーハウジング名古屋  
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 荒川 紳 示 ㊞  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 古川 利 成 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 誠栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 誠栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年10月24日

株式会社サンヨーハウジング名古屋 監査役会

常勤監査役 千住 憲 夫 ㊟

監査役 木内 正 洋 ㊟

監査役 東松 磐 樹 ㊟

監査役 川崎 修 一 ㊟

(注) 監査役 木内正洋、監査役 東松磐樹、監査役 川崎修一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役8名全員が任期満了となります。つきましては、社外取締役2名を含む、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。  
取締役候補者は、次のとおりであります。

### 【参考】候補者一覧

候補者番号	氏名	当社における地位及び担当	取締役会出席回数 (第28期)	
1	みやざき そういち 宮崎 宗市	代表取締役社長	12回／14回 (85%)	再任
2	さわだ やすなり 沢田 康成	常務取締役営業本部長	14回／14回 (100%)	再任
3	みと なおき 水戸 直樹	取締役執行役員建設本部長兼設計部長	14回／14回 (100%)	再任
4	こはら のぼる 小原 昇	取締役執行役員経営本部長兼経営企画室長	14回／14回 (100%)	再任
5	おおもり たかはる 大森 隆治	取締役執行役員管理本部長兼人事部長	14回／14回 (100%)	再任
6	みやざき たくや 宮崎 卓也	常勤顧問	-	新任
7	おり たかし 小里 孝	社外取締役	13回／14回 (92%)	再任 独立 社外
8	えん どう あきかず 遠藤 彰一	社外取締役	14回／14回 (100%)	再任 独立 社外

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	みやざき そういち <b>宮崎 宗市</b> (昭和23年10月19日生)	平成 元 年 11 月 当社設立 代表取締役社長（現任）  <重要な兼職の状況> サンヨー測量株式会社 代表取締役社長 サンヨーベストホーム株式会社 代表取締役社長 五朋建設株式会社 代表取締役社長  * 当社取締役在任期間 28年（本総会終結時）	4,081,400株
再任	[取締役候補者とした理由] 同氏は、平成元年当社設立以降、代表取締役社長として当社グループの基盤構築、事業拡大をすすめてまいりました。 今後も経営に関する卓越した見識とリーダーシップをもって、事業の継続的かつ安定的な発展への更なる貢献が期待されることから、取締役候補者としております。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	さわだ やすなり <b>沢田 康成</b> (昭和46年5月4日生)	平成 2 年 2 月 当社入社 平成 15 年 10 月 当社執行役員営業部長 平成 16 年 8 月 当社執行役員営業本部長 平成 18 年 11 月 当社取締役執行役員営業本部長 平成 23 年 11 月 当社常務取締役営業本部長（現任）  * 当社取締役在任期間 11年（本総会終結時）	62,700株
再任	[取締役候補者とした理由] 同氏は、入社以来、営業部門を中心に業容の拡大、事業の進展に尽力してまいりました。 今後も住宅販売における高い専門性と長年の経験を活かし、更なる貢献が期待されることから、取締役候補者としております。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3 再任	水戸 直樹 (昭和36年12月27日生)	昭和55年4月 ナショナル住宅建材株式会社 (現 パナホーム株式会社)入社 平成18年4月 サンヨーベストホーム株式会社入社 平成18年10月 当社入社 平成19年4月 当社建設部長 平成19年11月 当社執行役員建設部長 平成21年11月 当社取締役執行役員建設部長 平成23年11月 当社取締役執行役員建設本部長 平成27年3月 当社取締役執行役員建設本部長兼設計部長 (現任)	7,200株
		*当社取締役在任期間 8年(本総会終結時)	
[取締役候補者とした理由] 同氏は、入社以来、建設部門に従事し、技術開発、業務改善をすすめてまいりました。今後も高い専門性と豊富な知識をもって、事業の継続的発展への更なる貢献が期待されることから、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4 再任	小原 昇 (昭和32年1月12日生)	昭和54年4月 佐々木硝子株式会社 (現 東洋佐々木ガラス株式会社)入社 平成2年9月 国際証券株式会社 (現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成11年10月 同社大阪公開引受部長 平成20年1月 当社出向 内部監査室長 平成20年7月 当社経営企画室長 平成20年10月 当社執行役員経営企画室長 平成21年11月 当社入社 執行役員経営企画室長 当社取締役執行役員経営企画室長 平成23年11月 当社取締役執行役員経営本部長兼経営企画室長 (現任)	17,700株
		*当社取締役在任期間 8年(本総会終結時)	
[取締役候補者とした理由] 同氏は、当社取締役として、経営企画業務を担い、経営計画の策定、グループ経営管理及びIR広報にその手腕を発揮してまいりました。今後も当社グループの事業拡大への更なる貢献が期待されることから、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5 再任	おもり たかはる <b>大森 隆治</b> (昭和37年10月6日生)	昭和60年 4月 株式会社中央相互銀行 (現 株式会社愛知銀行) 入行 平成23年 6月 株式会社愛知銀行新道支店長 平成25年 7月 当社出向 総務部部长 平成25年11月 当社執行役員人事部部长 平成26年 9月 当社入社 執行役員人事部部长 平成26年11月 当社取締役執行役員人事部部长 平成27年11月 当社取締役執行役員管理本部部长兼人事部部长(現任)  * 当社取締役在任期間 3年(本総会終結時)	2,400株
		[取締役候補者とした理由] 同氏は、当社取締役として、人事諸制度及び経営管理業務の見直し、改善をすすめてまいりました。今後もこれらの見識やこれまで培った経験を活かして、企業価値の向上への更なる貢献が期待されることから、取締役候補者としております。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6 新任	みやざき たくや <b>宮崎 卓也</b> (昭和30年3月11日生)	昭和54年 4月 中央信託銀行株式会社 (現 三井住友信託銀行株式会社) 入行 平成12年 7月 中央三井信託銀行株式会社 (現 三井住友信託銀行株式会社) 京成船橋支店長 平成13年 2月 同行大阪支店証券代行部部长 平成14年10月 同行証券代行営業部部长 平成19年10月 同行本店営業第四部部长 平成20年 7月 同行執行役員本店営業第四部部长 平成22年 6月 同行執行役員名古屋支店長 平成22年 7月 同行常務執行役員名古屋支店長 平成24年 4月 三井住友信託銀行株式会社常務執行役員 平成27年 4月 同行専務執行役員 平成28年 4月 同行顧問 三井住友トラスト不動産株式会社 取締役副会長 三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社 取締役副会長 平成29年 4月 当社入社 常勤顧問(現任)	100株
		[取締役候補者とした理由] 同氏は、長年の信託銀行での経営管理全般における豊富な知識、経験を有しております。これまでの経験を活かし、当社の持続的な成長と企業価値の向上へ貢献が期待されることから、取締役候補者としております。	

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
<p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 5px;">7</p> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">再任 社外 独立</p>	<p style="text-align: center;">おり たかし <b>小里 孝</b> (昭和23年11月11日生)</p>	<p>昭和46年4月 株式会社十六銀行入行                      平成7年6月 同行取締役本店営業部長                      平成9年6月 同行常務取締役本店営業部長                      平成12年6月 同行専務取締役                      平成16年6月 十六リース株式会社 代表取締役社長                      平成22年6月 株式会社十六ディーシーカード                      (現 株式会社十六カード)代表取締役社長                      株式会社十六ジェーシービー                      (現 株式会社十六カード)代表取締役社長                      平成25年6月 株式会社十六総合研究所 代表取締役社長                      平成27年6月 同社顧問 (現任)                      平成27年11月 当社社外取締役 (現任)                      平成29年9月 各務原開発株式会社 社外取締役 (現任)</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;                      株式会社十六総合研究所 顧問                      各務原開発株式会社 社外取締役</p> <p>*当社社外取締役在任期間 2年(本総会終結時)</p>	<p style="text-align: center;">500株</p>
<p>[社外取締役候補者とした理由]                      同氏は、長年の銀行実務における豊富な知識及び会社経営の経験を有しております。これらの経験と高い見識に基づき、当社の社外取締役として職務を遂行していただけると判断し、社外取締役候補者としております。</p>			

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 40px; margin: 0 auto;">8</div> <div style="margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center; width: 40px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center; width: 40px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center; width: 40px;">独立</div> </div>	えんどう あきかず <b>遠藤 彰一</b> (昭和46年3月16日生)	平成10年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所 (現 有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所)入所 平成14年4月 公認会計士登録 平成15年7月 トーマツコンサルティング株式会社 (現 デロイトトーマツ コンサルティング合同会社) 入社 平成17年11月 公認会計士・遠藤会計事務所設立 同所長(現任) 平成26年11月 当社社外取締役(現任) 平成27年1月 株式会社ワズブレイン・パートナーズ 代表取締役社長(現任) 平成28年8月 中島醸造株式会社 取締役(現任)  <重要な兼職の状況> 公認会計士・遠藤会計事務所 所長 株式会社ワズブレイン・パートナーズ 代表取締役社長 中島醸造株式会社 取締役  *当社社外取締役在任期間 3年(本総会終結時)	1,400株
	[社外取締役候補者とした理由] 同氏は、公認会計士としての高度な専門知識と経験を有しております。 これらの経験と高い見識に基づき、当社の社外取締役として職務を遂行していただけると判断し、社外取締役候補者としております。		

- (注) 1. 宮崎卓也氏は、新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 小里孝氏及び遠藤彰一氏は、社外取締役候補者であります。
4. 当社は小里孝氏及び遠藤彰一氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任に関し、善意でかつ重大な過失がないときには、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。両氏が原案どおり再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 小里孝氏及び遠藤彰一氏は東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、当社は両氏を独立役員として両取引所に届け出ております。なお、両氏が原案どおり再任された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。

第2号議案

監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役木内正洋氏と東松磐樹氏は任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に關しましては監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	なかむら まさひろ 中村 昌弘 (昭和27年2月28日生)	昭和49年4月 株式会社名古屋相互銀行 (現 株式会社名古屋銀行) 入行 平成13年6月 株式会社名古屋銀行システム部長 平成15年6月 同行執行役員事務システム部長 平成17年6月 同行取締役事務システム部長 平成19年6月 同行常務取締役 平成21年6月 同行専務取締役 平成23年4月 同行取締役副頭取 平成25年6月 同行取締役頭取 平成26年6月 社会福祉法人聖霊会 理事 (現任) 平成27年4月 住友生命保険相互会社 総代 (現任) 平成29年6月 株式会社名古屋銀行 相談役 (現任) 錦成ビル株式会社 取締役会長 (現任) 株式会社メイアン 監査役 (現任) 公益財団法人名銀グリーン財団 評議員 (現任) 公益財団法人メルコ学術振興財団 理事 (現任)  <重要な兼職の状況> 株式会社名古屋銀行 相談役 錦成ビル株式会社 取締役会長 株式会社メイアン 監査役 住友生命保険相互会社 総代 社会福祉法人聖霊会 理事 公益財団法人名銀グリーン財団 評議員 公益財団法人メルコ学術振興財団 理事	0株
	[社外監査役候補者とした理由] 同氏は、金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外監査役として当社の監査に活かしていただけるものと判断し、社外監査役候補者としております。		

新任

社外

独立

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	あまの <b>天野 景春</b> (昭和25年4月23日生)	昭和49年 4月 愛知県警察官 採用 平成16年 9月 愛知県警察愛知警察署長 平成18年 4月 同県警生活安全部参事官 平成20年 3月 同県警一宮警察署長 平成21年10月 同県警地域部長 平成23年 4月 自動車安全運転センター 愛知県事務所長 平成28年12月 同センター 退所 (現在に至る)	0株
新任	[社外監査役候補者とした理由]		
社外	同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年にわたる警察官としての豊富な経験や幅広い見識を有しており、社外監査役として当社の監査に活かしていただけるものと判断し、社外監査役候補者としております。		
独立			

- (注) 1. 中村昌弘氏及び天野景春氏は、新任の監査役候補者であります。
2. 中村昌弘氏及び天野景春氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 中村昌弘氏及び天野景春氏は、社外監査役候補者であります。
4. 中村昌弘氏及び天野景春氏が、原案どおり選任された場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任に関し、善意でかつ重大な過失がないときには、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結する予定であります。
5. 中村昌弘氏及び天野景春氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、両氏が原案どおり選任された場合には、独立役員として両取引所に届け出る予定であります。



## 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって退任される取締役杉浦英二氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
すぎうら 英二 杉浦 英二	平成21年11月 当社取締役 平成23年11月 当社常務取締役（現任）

以上

# MEMO

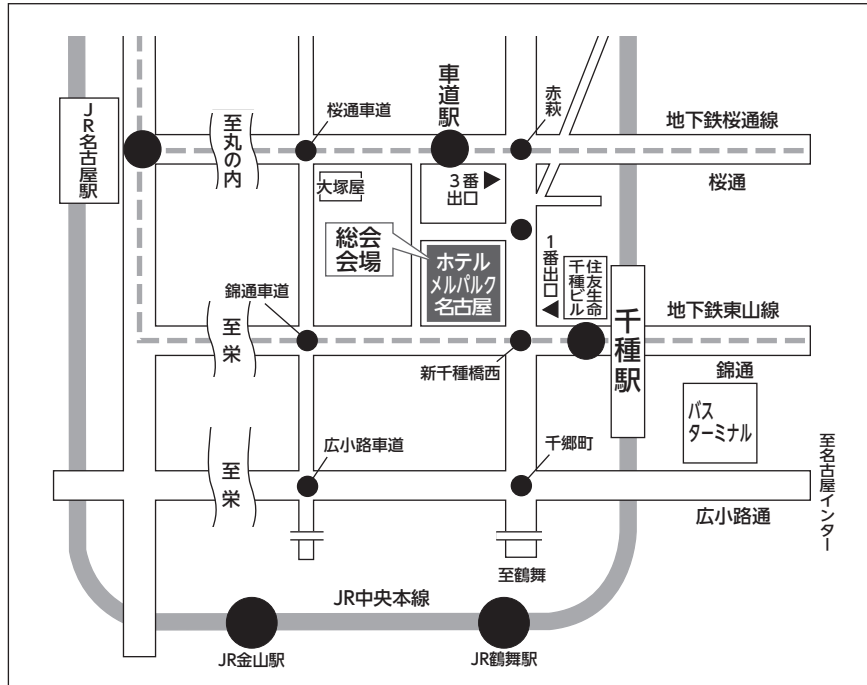
Dotted lines for writing.



# 株主総会会場ご案内図

会場 名古屋市東区葵3-16-16  
ホテルメルパルク名古屋 2階瑞雲  
電話 052-937-3535(代表)

◎当日は会場の駐車場の混雑が予想されますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。



## 【交通機関】

- 地下鉄 J R 千種駅1番出口より 徒歩1分
- 地下鉄 車道駅3番出口より 徒歩2分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

